

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	監査事務局	監査管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	8 項	1 目		
事業名称	監査事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,218			11		6,207
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	6,277			10		6,267
増△減	△ 59	0	0	1	0	△ 60

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	7,078	7,015	6,304			
	市債+一般財源	7,070	7,008	6,295	6,218	6,218	6,218
決算	事業費	4,145	4,244	3,756			
	市債+一般財源	4,143	4,241	3,748	6,207	6,207	6,207

事業概要	内部統制評価報告書審査、財務監査、決算審査、住民請求監査等を実施するための事務経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市監査委員条例							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 事業目的 市及び財政援助団体等の事務の管理及び執行等について、予算及び法令、条例、規則その他市又は財政援助団体等が定めた規程等に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するとともに市政への信頼を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的とする。 監査の種類 内部統制評価報告書審査、財務監査、行政監査、財政援助団体等監査、決算審査、現金出納検査、住民請求監査等 							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	監査事務費	6,218	6,277	▲ 59
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	6,218	6,277	▲ 59	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	三浦 孝之	青木 俊春	盛満 洋平

令和 4年度 事業計画書

事業局課	監査事務局	監査管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	8 項	1 目		
事業名称	会計年度任用職員経費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,650			18		6,632
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	6,660			18		6,642
増△減	△ 10	0	0	0	0	△ 10

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	6,558	6,616	6,641	6,650	6,650	6,650
	市債+一般財源	6,541	6,598	6,623	6,633	6,633	6,633
決算	事業費	6,304	6,275	6,452			
	市債+一般財源	6,287	6,258	6,436			

事業概要	監査事務局の事務補助としての会計年度任用職員雇用に係る経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員							
事業目的・効果 (必要性)	監査事務局の事務補助全般（監査関係資料の資料作成、団体関係の運営補助、現金出納検査の数値チェック、職員の福利厚生事務の補助、来客接遇その他庶務業務等）を会計年度任用職員が担うことにより、監査事務局職員が決算審査、財務監査及び住民監査請求等の監査業務に専念することができ、より効率的な事務の執行が可能となる。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員経費	6,650	6,660	▲ 10
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	6,650	6,660	▲ 10	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 三浦 孝之	係長 青木 俊春	庶務係 長塚 祥子
--------------------	-------------	-------------	--------------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	監査事務局	監査管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	8 項	2 目		
事業名称	外部監査費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	17,505						17,505
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	17,505						17,505
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	18,500	18,505	17,505	17,505	17,505	17,505
	市債+一般財源	18,500	18,505	17,505	17,505	17,505	17,505
決算	事業費	18,500	18,505	17,505			
	市債+一般財源	18,500	18,505	17,505			

事業概要	包括外部監査は、包括外部監査人が、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、特定の事件について監査をし、監査の結果に関する報告を決定し、市会、市長等に提出するものです。また、個別外部監査は、監査委員の監査に代えて行われる場合があるものですが、現在まで実績がなく、財政課に予算を返還したため、実施する際は予備費で対応します（財政課と調整済み）。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市外部監査契約に基づく監査に関する条例等							
事業目的・効果 (必要性)	外部監査は、監査機能の独立性・専門性の強化や、地方公共団体の監査機能に対する市民の信頼感の向上を目的とした制度です。包括外部監査については、地方自治法において、指定都市の長は、毎会計年度、包括外部監査契約を一の者と締結しなければならないと規定されています。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4月 包括外部監査契約締結 6月 監査実施通知受領、監査開始（ヒアリング、実査等） 2月 監査結果報告書の市長提出 3月 包括外部監査契約終了							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	外部監査費	17,505	17,505	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	17,505	17,505	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	三浦 孝之	係長	梶山 靖子	係 中村 祥子
--------------------	----	-------	----	-------	------------